

財務レポート2011

– Financial Report 2011 –

平成22事業年度
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)



大阪教育大学
OSAKA KYOIKU UNIVERSITY

財務内容の報告について

この度、大阪教育大学の財務状況を出来る限りわかりやすくご理解いただくために、公表を義務づけられている財務諸表を少し異なる視点から、「財務レポート2011」として作成しました。

本学の教育研究活動や地域社会への貢献に向けた取り組みに対して、引き続きご理解・ご支援をお願いいたします。

目 次

財務データを見ていただく前に	・・・01
平成22年度 財務の概要	・・・02
【貸借対照表】	・・・02
【損益計算書】	・・・03
【利益の処分等に関する書類】	・・・04
【キャッシュ・フロー計算書】／【業務実施コスト計算書】	・・・05
【セグメント情報】	・・・06
財務トピックス【外部資金等獲得実績】	・・・07
【寄附金】／【受託研究・共同研究】	・・・07
【受託事業】／【補助金】	・・・08
【科学研究費補助金】／【施設費】／【特別教育研究経費】	・・・09
財務トピックス【施設・設備整備】	・・・10
平成17～22事業年度比較	・・・12
外部資金・補助金・科学研究費補助金受入額年度比較	・・・13
財務データの指標分析	・・・14
他大学との比較	・・・19

【用語説明】

本学の財務レポートでは、文言の意味を以下のように扱っています。

自己収入・・・学生納付金収入（授業料・入学料及び検定料）・財務収益及び雑益

外部資金・・・受託研究・共同研究・受託事業・寄附金

補助金・・・文部科学省所管で交付された外部資金（G P・設備費整備補助金等）
（科学研究費補助金は預り金のため、ここには含んでいません）

経常費用・・・臨時損失を除く、損益計算書上の全ての費用

業務費・・・損益計算書上の経常費用のうち、一般管理費・財務費用・雑損を除いた費用

人件費・・・役員教職員（非常勤を含む）にかかる報酬・給与・退職手当

※なお、本資料中の金額はそれぞれ単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

財務データを見ていただく前に

国立大学法人の財務諸表は、国立大学法人が国民に対して1年間の運営状況や財政状態等を明らかにするために作成される書類です。

しかし、民間企業は、企業価値の増大や利益の追求が目標であるのに対し、国立大学法人は公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としていません。そして、教育・研究等の計画が達成できたかどうかが重視されるものであるため、財務諸表では大学の状況に関する判断が難しく、経営状況等把握できる内容に限界がある、とされています（各資料名の横の番号は本資料中のページ番号を示します）

財務諸表作成の流れ

P. 2 貸借対照表

資産	負債		
	資本	資本金	
		資本剰余金	
		利益剰余金	目的積立金・積立金
			当期未処分利益

P. 3 損益計算書

費用	収益	運営費交付金
当期総利益		自己収入

P. 4 利益の処分にに関する書類

利益処分・目的積立金・積立金	当期総利益 = 当期未処分利益
----------------	--------------------

P. 5 業務実施コスト計算書

費用	自己収入
	国庫納付
損益外減価償却等相当額	業務実施コスト
損益外減損損失相当額	
引当外賞与増加見積額	
引当外退職給付増加見積額	
機会費用	

P. 6 キャッシュ・フロー計算書

資産	購入
	寄附など
費用	支出済
	未払・減価償却費
収入	収納済
	未収

現金の増減

資産購入による現金の減	現金の増
費用支出による現金の減	現金残高の減少分
	期末現金
	期首現金

業務活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー

目的別に分類

平成22年度 財務の概要

【貸借対照表】(H23.3.31)

大学の財務状況を明らかにするためのストック情報(決算日における資産などの情報)

単位: 百万円

資産の部	21年度	22年度	増減額	負債の部	21年度	22年度	増減額
固定資産	76,029	75,320	△ 709	固定負債	4,303	4,168	△ 135
土地	56,538	56,538	-	資産見返負債	4,191	4,042	△ 149
建物等	15,891	15,447	△ 444	資産除去債務	-	71	71
備品	808	625	△ 183	長期未払金	112	56	△ 56
図書	2,547	2,569	22	流動負債	2,014	1,834	△ 180
その他	244	141	△ 103	運営費交付金債務	-	483	483
				寄付金債務	107	106	△ 1
				未払金	1,624	975	△ 649
				その他	282	270	△ 12
				負債計	6,317	6,002	△ 315
流動資産	2,540	1,814	△ 726	純資産の部	21年度	22年度	増減額
現金及び預金	2,512	1,781	△ 731	資本金	75,174	75,174	-
未収入金	25	27	2	資本剰余金	3,135	3,459	324
その他	4	5	1	損益外累計額	△ 6,972	△ 7,865	△ 893
				前中期目標期間繰越積立金	-	237	237
				当期未処分利益	915	126	△ 789
				純資産計	72,252	71,132	△ 1,120
資産合計	78,569	77,134	△ 1,435	負債・純資産合計	78,569	77,134	△ 1,435

資産の部

- 施設整備費補助金による附属天王寺小学校校舎耐震改修工事、柏原キャンパス照明設備改修工事、附属図書館ラーニング・ commonsの整備などを行いました、減価償却累計額の増加などにより、建物等が前年度比444百万円減となっています。
- 第1期中期目標期間終了時に行った積立金の処分に係る国庫納付(672百万円)などにより、現金及び預金が前年度比731百万円減となっています。

負債・純資産の部

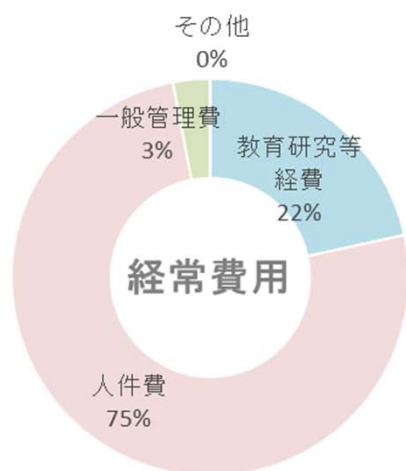
- 第1期中期目標期間の最終事業年度であった前年度と比較して、予算規模が大きく縮小したことなどにより、固定負債では資産見返負債が149百万円減、流動負債では未払金が前年度比649百万円減となっています。
- 天王寺キャンパス西館の改修にあたり業務達成基準を適用したこと(350百万円)や退職手当の執行残が発生したこと(120百万円)などにより、運営費交付金債務が前年度比483百万円増となっています。
- 前中期目標期間繰越積立金は、法人化の際に承継した債務の未執行額が、今期に使用予定として文部科学大臣の承認を受けたものです。

【損益計算書】(H22.4.1～H23.3.31)

大学の経営状況を明らかにするためのフロー情報(会計期間の費用や収益の流れを示す情報)

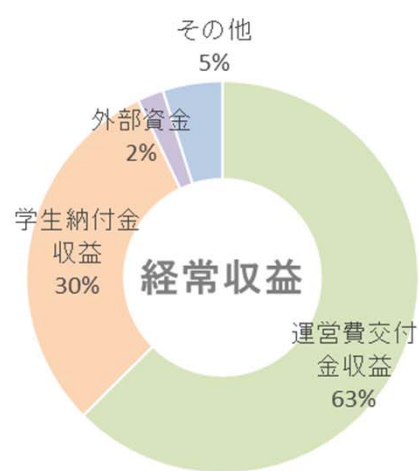
単位: 百万円

経常費用	21年度	22年度	増減額	経常収益	21年度	22年度	増減額
教育研究等経費	2,476	1,992	△ 484	運営費交付金収益	6,383	5,852	△ 531
教育経費	1,844	1,386	△ 458	学生納付金収益	2,737	2,840	103
研究経費	335	300	△ 35	授業料収益	2,266	2,381	115
教育研究支援経費	254	259	5	入学金収益	364	357	△ 7
受託研究費	20	29	9	検定料収益	107	102	△ 5
受託事業費	23	16	△ 7	外部資金	193	201	8
人件費	7,205	6,963	△ 242	その他	510	460	△ 50
役員人件費	93	90	△ 3				
教員人件費	5,760	5,476	△ 284	経常収益の計	9,823	9,354	△ 469
職員人件費	1,352	1,397	45	前中期目標期間 繰越積立金取崩額	-	5	5
一般管理費	318	276	△ 42	目的積立金取崩益	180	-	△ 180
その他	3	2	△ 1	臨時利益	917	-	△ 917
経常費用合計	10,003	9,233	△ 770				
固定資産除却損	2	-	△ 2	計	10,919	9,359	△ 1,560
当期総利益	915	126	△ 789				
計	10,919	9,359	△ 1,560				



経常費用について

- 第1期中期目標期間の最終事業年度であった前年度と比較して、予算規模が大きく減少したことなどにより、多くの項目で金額が減少しています。
- 人件費が前年度比242百万円(3.4%)減となっています。



経常収益について

- 天王寺キャンパス西館の改修にあたり業務達成基準を適用したことなどにより運営費交付金を債務のまま繰り越した(483百万円)ため運営費交付金収益が前年度比531百万円減となっています。
- 前年度の臨時利益には、第1期中期目標期間終了に伴う運営費交付金債務等の精算のための収益化額(915百万円)が含まれています。

【利益の処分に関する書類】

国立大学法人は、利益の獲得を目的としていませんが、効率的業務運営等による収支差額は経営努力として文部科学大臣に承認されることで、次年度以降に目的積立金として使用することができます。

単位：百万円

I 当期未処分利益	126
-----------	-----

II 積立金振替額	0
-----------	---

III 利益処分類	126
-----------	-----

中期目標期間終了時における積立金の取扱いについて

第1期中期目標期間最終年度であった平成21年度は、中期目標期間終了に伴う債務の精算のため、平成21年度における当期未処分利益のうち、「文部科学大臣の承認を受けた額」又は「次期中期目標期間に使用予定の法人化の際に承継した債務」は次期中期目標期間に繰り越され、それ以外の残余は国庫納付することとなっています。

本学の場合は、法人化の際に承継した債務（2億4千3百万円）は前中期目標期間繰越積立金として繰越が認められ（H22.6.30）、残る6億7千2百万円は、国庫納付しました（H22.7.8）。

区分	金額(百万円)	備考
運営費交付金債務	665	退職手当未支給額
	7	特別教育研究経費の未使用額(再チャレンジ支援経費に係る授業料免除未実施分など)
承継剰余金債務	243	法人化の際に承継した債務の未執行額
合計	915	

【キャッシュ・フロー計算書】（H22.4.1～H23.3.31）

資金の調達や運用状況を明らかにするため、会計期間の資金を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分して表示するものです。

	21年度	22年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	909	△ 251	△ 1,160
人件費支出	△ 7,084	△ 7,140	△ 56
その他費用的支出	△ 2,260	△ 1,775	485
運営費交付金収入	6,643	6,367	△ 276
学生納付金収入	2,875	2,855	△ 20
外部資金収入	174	191	17
その他収入	132	143	11
預り金等増減	430	△ 219	△ 649
国庫納付金の支払額	-	△ 672	△ 672
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	115	△ 618	△ 733
投資的な活動に伴う支出	△ 1,553	△ 855	698
投資的な活動に伴う収入	1,668	238	△ 1,430
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66	△ 62	4
リース債務の返済に関わる支出	△ 66	△ 62	4
資金の増減額	959	△ 930	△ 1,889
資金の期首残高	1,553	2,512	959
資金の期末残高	2,512	1,581	△ 931

通常の業務の実施に係る資金の動きを表しています。運営費交付金や学納金及び外部資金等による収入と、人件費や業務活動による支出を含みます。

投資的な活動に伴う支出の内訳は今年度は「有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出」及び「定期預金積立による支出」です（昨年度は前者のみ）。

投資的な活動に伴う収入は今年度は全額「施設費による収入」です（昨年度は「施設費による収入」及び「定期預金払戻しによる収入」）。

国庫の納付金の支払額（△672万円）及び定期預金積立による支出（△200万円）による要因が大きいです。

【業務実施コスト計算書】（H22.4.1～H23.3.31）

納税者である国民の業務に対する評価・判断に資するため、国民の負担に帰せられるコストを一元的に集約して表示するものです。

損益計算書の費用相当額から運営費交付金に基づく収益以外の収益を差し引いて計算します。税金を財源として賄った業務費用と言えます。

その減価に対応する収益の獲得が予定されないものの減価償却相当額であり、費用処理されていないため損益計算書に表れていないものです。最終的に国民の負担になります。

賞与増加見積額と退職給付増加見積額です。運営費交付金で財源措置されるため損益計算書上で引き当てなかったものです。

国等の土地や経済的資源を出資あるいは無償で使用しているものについて、国民が得られるはずの利益を仮想計算したものです。

	21年度	22年度	増減額
I 業務費用	6,842	5,936	△ 906
①損益計算上の費用・損失	10,004	9,233	△ 771
業務費	9,681	8,954	△ 727
一般管理費	318	276	△ 42
その他費用	5	2	△ 3
②控除の自己収入等	△ 3,162	△ 3,296	△ 134
学生納付金収益	△ 2,737	△ 2,840	△ 103
外部資金収益	△ 193	△ 201	△ 8
その他収益	△ 233	△ 255	△ 22
II 損益外減価償却相当額	829	899	70
III 損益外減損損失相当額	-	-	-
IV 損益外利息費用相当額	-	3	3
V 損益外除売却差額相当額	-	1	1
VI 引当外増加見込額	△ 174	△ 88	86
VII 機会費用	1,012	905	△ 107
国等の財産の無償や減額での貸借取引の機会費用	22	20	△ 2
政府出資の機会費用	990	885	△ 105
VIII 国庫納付額	-	-	-
業務実施コスト	8,509	7,657	△ 852

【セグメント情報】（H22.4.1～H23.3.31）

単位:百万円

区 分	大学			附属 学校			法人 共通			合計		
	21年度	22年度	増減額	21年度	22年度	増減額	21年度	22年度	増減額	21年度	22年度	増減額
業務費用												
業務費	5,864	5,517	△ 347	3,284	2,936	△ 348	533	502	△ 31	9,681	8,954	△ 727
教育研究等経費	1,800	1,514	△ 286	677	478	△ 199	-	-	-	2,476	1,992	△ 484
人件費	4,064	4,003	△ 61	2,608	2,458	△ 150	533	502	△ 31	7,205	6,963	△ 242
一般管理費	-	-	-	-	-	-	318	276	△ 42	318	276	△ 42
その他	3	2	△ 1	0	0	0	0	0	0	3	2	△ 1
小 計	5,867	5,519	△ 348	3,284	2,936	△ 348	851	778	△ 73	10,003	9,233	△ 770
業務収益												
運営費交付金収益	554	572	18	251	143	△ 108	5,579	5,138	△ 441	6,383	5,852	△ 531
学生納付金収益	2,605	2,676	71	195	186	△ 9	△ 63	△ 21	42	2,737	2,840	103
外部資金	83	58	△ 25	110	142	32	-	-	-	193	201	8
その他	319	346	27	144	69	△ 75	47	45	△ 2	510	460	△ 50
小 計	3,561	3,651	90	700	541	△ 159	5,562	5,162	△ 400	9,823	9,354	△ 469
業務損益	△ 2,306	△ 1,867	439	△ 2,585	△ 2,395	190	4,711	4,383	△ 328	△ 180	121	301

【セグメント区分の内訳】

大 学: 学部、図書館、各センター、学務部、学術部

附属学校: 各附属学校、附属学校課

法人共通: 総務課、企画課、管理部

セグメント情報とは、説明責任を果たす観点から、事業内容等に応じた適切な区分に基づいて、より詳細な財務情報を公表するものです。本学では、「大学」・「附属学校」・「法人共通」の3つのセグメントに区分して公表しています。

業務費用は便益を受けたセグメント区分の費用とし、人件費などは実態ベースでそれぞれのセグメント区分に計上しています。一方、業務収益のうち、学生納付金等についてはその資金を獲得したセグメントの収益としていますが、大学の基盤的経費である一般運営費交付金については渡しきり経費として交付されているため、すべて法人共通に計上しています（運営費交付金のうち、用途が特定されている特殊要因経費（退職手当など）やプロジェクト経費である特別経費等については獲得したセグメント区分の収益としています）。

そのため、大学と附属学校の業務損益がマイナスになっています。

財務トピックス【外部資金等獲得実績】

【寄附金】

セグメント区分「大学」としての寄附金受入は、前年度比2件減、47万円減でした。今後も獲得金額が増加できるように努める必要があると認識しています。

名称	金額(万円)	獲得セグメント
大阪教育大学教育振興会寄附金	829	大学
大阪教育大学生生活協同組合寄附金	80	大学
近畿建設協会研究助成	100	大学
高屈折率材料の開発に関する研究助成金	100	大学
社会貢献事業研究助成金	27	大学
シリカ微粒子表面の評価・研究	150	大学
住生活の評価に関する調査研究の助成	10	大学
芸術専攻音楽コースの教育研究助成	41	大学
芸術専攻音楽コースの発展への助成	19	大学
音楽コースの学生の練習環境充実のための助成金	20	大学
芸術専攻音楽コース助成金	57	大学
パナソニック教育財団第36回(平成22年度)実践研究助成	50	附属学校
附属学校教育研究奨励助成金	12,345	附属学校
合計	13,828	

【受託研究・共同研究】

地域連携コーディネータを中心に、本学が有する技術シーズを再検証し、受託研究及び共同研究の獲得に向けた取組を促し、様々な働きかけを行った結果、前年度比1件増、1,620万円増となりました。

名称	区分	金額(万円)	獲得部局
軽量熱可塑性ウレタンゴムフィルムによる自動車用部材の開発	受託研究	107	教員養成課程
大阪府富田林高等学校の進学に関する調査研究	受託研究	30	教員養成課程
テニスの競技力向上に資する指導法の検討	受託研究	30	教養学科
里山再生における教育的価値の研究	受託研究	30	教職教育研究開発センター
犯罪からの子どもの安全を目指したe-learningシステムの開発	受託研究	3,299	学校危機メンタルサポートセンター
地域材を活用した住宅や製品の普及促進のための一般消費者及び関連業者等の木材に対する意識に関する研究	共同研究	70	教員養成課程
消費者教育及び法教育に関する共同研究事業	共同研究	100	教員養成課程
幼児期における体力向上のための遊び事例集作成	共同研究	30	教員養成課程
合計		3,696	

【受託事業】

今年度も教員養成系大学としての強みを生かし様々な事業を受け入れました。また、独立行政法人国際協力機構(JICA)研修員受入事業など国際的な活動も多く行っています。

名称	金額(万円)	獲得セグメント
大学連携研究設備ネットワークによる設備相互利用と共同研究の促進共同事業	320	大学
英語圏サブサハラアフリカ理科授業評価改善コースに係る委託	316	大学
幼稚園教員資格認定試験	301	大学
教員養成課程における教育改善方法の検討(仏語圏アフリカ)コースにかかる委託	226	大学
集団研修「成人識字教育」コースに係る委託	136	大学
二国間交流事業共同研究・セミナー	100	大学
特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業	55	大学
学校図書館司書教諭講習	50	大学
宇宙のモンスター(ブラックホール)の正体に迫る(ひらめき☆ときめきサイエンス)	41	大学
グローバルインターンシップ・プログラム	41	大学
『つくりもんまつり』を体験しよう! ~つくって、見て、発見するお祭り文化~(ひらめき☆ときめきサイエンス)	35	大学
大阪市教職員のための夏期大学講座	6	大学
特別支援教育総合推進事業	75	附属学校
合計	1,700	

【補助金】

平成21年度に採択された文部科学省大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム「教える『英語力』向上プログラムの構築」に引き続き取り組みました。なお、平成22年度設備費整備費補助金として遠隔型ライブ授業支援システム事業に2,283万円が措置されましたが、事業未完了のため全額を平成23年度に繰り越しております。

名称	金額(万円)
大学改革推進等補助金	1,693
免許状更新講習開設事業費等補助金	67
合計	1,760

【科学研究費補助金】

前年度に比べて8件増、直接経費は12万円増、間接経費は307万円増でした。今後も獲得金額が増加できるよう努める必要があると認識しています。

件数	直接経費(万円)	間接経費(万円)
114 件	9,413	2,227

【施設費】

営繕事業では柏原キャンパス大学会館他照明設備改修を行いました。また、工事未完了のため平成21年度から一部繰り越していた附属天王寺小学校耐震対策事業が完了しました。

名称	金額(万円)
営繕事業経費	3,300
附属天王寺小学校耐震対策事業	20,454
合計	23,754

【特別経費】

平成22年度に獲得した特別経費(大学の教育改革に関する優れたプロジェクトに対して運営費交付金で予算措置されるもの)は以下のとおりです。

名称	金額(万円)
「学校危機に対する予防プログラム」の開発事業	8,300
子どもの地体力向上プロジェクト-スポーツに関わる子どもと指導者を変えるため-	2,210
デジタル教材開発活用サイクルによる新しい教育の展開	2,146
学士力をベースにした教職の力量形成を目指す教育システムの開発	2,721
附属学校の新たな活用による科学技術イノベーション人材育成研究プロジェクト	5,178
合計	20,555

財務トピックス

柏原キャンパス

太陽光パネル

発電実績
年間約24万kwh
※附属図書館の消費電力相当

弓道場

テント整備

点字ブロック

視覚障害者用点字ブロック改修

リラクゼーションパーク

リラクゼーションパーク設置
(アスレチック遊具、
クライミングウォールなど)

トイレ擬音ユニット

すべての女子トイレに
トイレ擬音ユニット設置

廊下・階段部分照明改修
(省エネタイプ、自動点灯化)

音楽棟

全館照明改修
(省エネタイプ、自動点灯化)

大学会館

アメニティスペース

アメニティスペースベンチ設置

天王寺キャンパス

模擬授業室設置

西館

- 講義室机・椅子等更新
- 講義室AV機器の整備

中央館

【施設・設備整備】

図書館

- ラーニングcommons整備
- 全館照明改修
(省エネタイプ、自動点灯化)
- 授乳室の設置

教員養成課程棟

- 講義室机・椅子等更新
- 講義室AV機器更新
- エントランススペース整備
- 廊下・階段部分照明改修
(省エネタイプ、自動点灯化)

教養学科棟

- 講義室机・椅子等更新
- 講義室AV機器更新
- エントランススペース整備
- 廊下・階段部分照明改修
(省エネタイプ、自動点灯化)
- アメニティスペース整備

屋外ベンチ

屋外ベンチ整備

教務WEBシステムバージョンアップ

事務局棟

講義室机・椅子等更新

共通講義棟

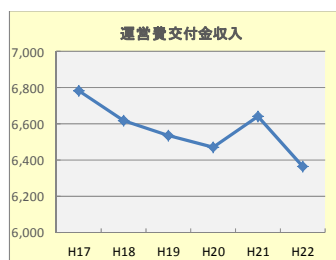
附属学校園

- 附属天王寺小学校校舎耐震改修
- 附属天王寺小学校プール改修
- 附属高等学校池田校舎情報教室用
コンピュータシステム整備



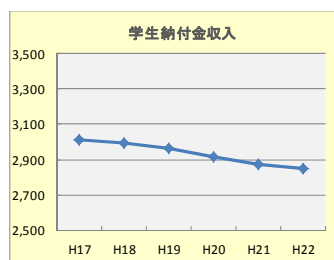
平成17～22事業年度比較資料

(単位:百万円)



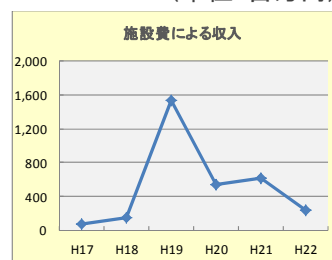
運営費交付金収入

	決算額	増減
H17	6,781	△ 11
H18	6,619	△ 162
H19	6,534	△ 85
H20	6,471	△ 63
H21	6,643	△ 172
H22	6,367	△ 276



学生納付金収入

	決算額	増減
H17	3,010	92
H18	2,994	△ 16
H19	2,966	△ 28
H20	2,916	△ 50
H21	2,873	△ 43
H22	2,848	△ 25



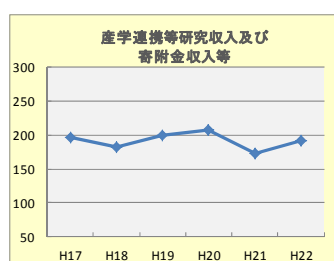
施設費による収入

	決算額	増減
H17	82	49
H18	147	65
H19	1,531	1,384
H20	541	△ 990
H21	619	78
H22	238	△ 381



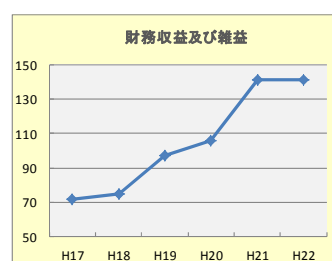
補助金等収入

	決算額	増減
H17	35	35
H18	46	11
H19	55	9
H20	35	△ 20
H21	232	197
H22	18	△ 214



産学連携等研究収入及び寄附金収入等

	決算額	増減
H17	197	△ 24
H18	183	△ 14
H19	200	17
H20	208	8
H21	173	△ 35
H22	192	19



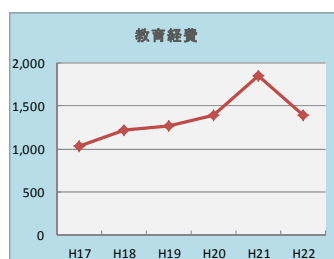
財務収益及び雑益

	決算額	増減
H17	72	5
H18	75	3
H19	97	22
H20	106	9
H21	141	35
H22	141	0



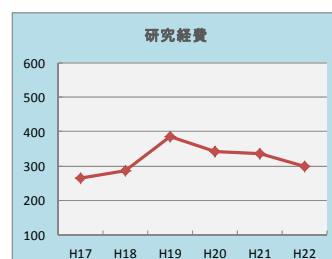
目的積立金による収入

	決算額	増減
H17	0	0
H18	120	120
H19	46	△ 74
H20	0	△ 46
H21	711	711
H22	5	△ 706



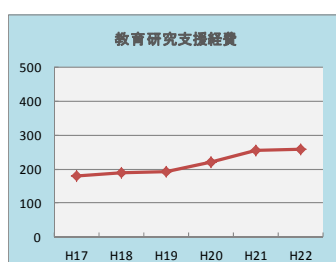
教育経費

	決算額	増減
H17	1,033	67
H18	1,220	187
H19	1,264	44
H20	1,389	125
H21	1,844	455
H22	1,386	△ 458



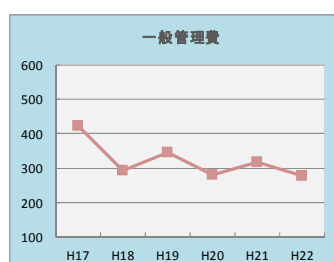
研究経費

	決算額	増減
H17	266	3
H18	287	21
H19	386	99
H20	341	△ 45
H21	335	△ 6
H22	300	△ 35



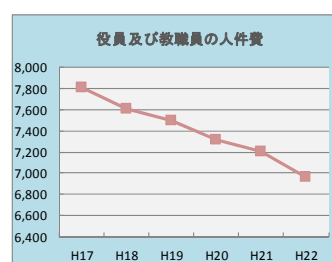
教育研究支援経費

	決算額	増減
H17	180	△ 49
H18	190	10
H19	193	3
H20	221	28
H21	254	33
H22	259	5



一般管理費

	決算額	増減
H17	424	94
H18	293	△ 131
H19	344	51
H20	279	△ 65
H21	318	39
H22	276	△ 42



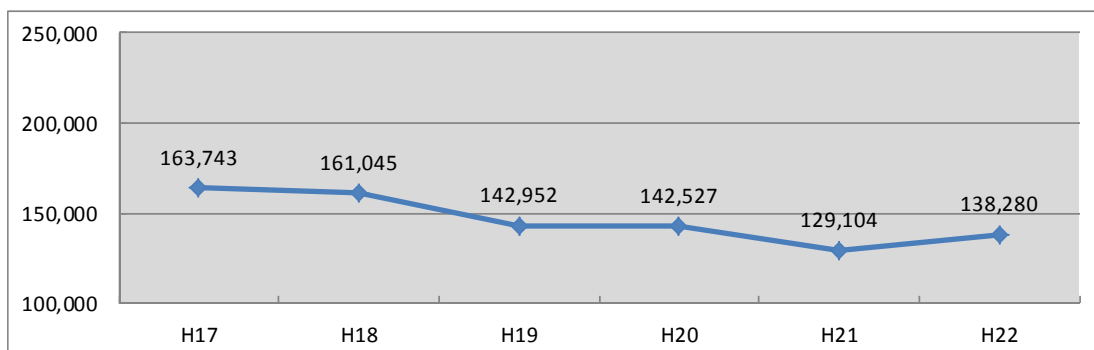
役員及び教職員の人件費

	決算額	増減
H17	7,815	29
H18	7,614	△ 201
H19	7,497	△ 117
H20	7,314	△ 183
H21	7,205	△ 109
H22	6,963	△ 242

外部資金・補助金・科学研究費補助金受入額年度比較

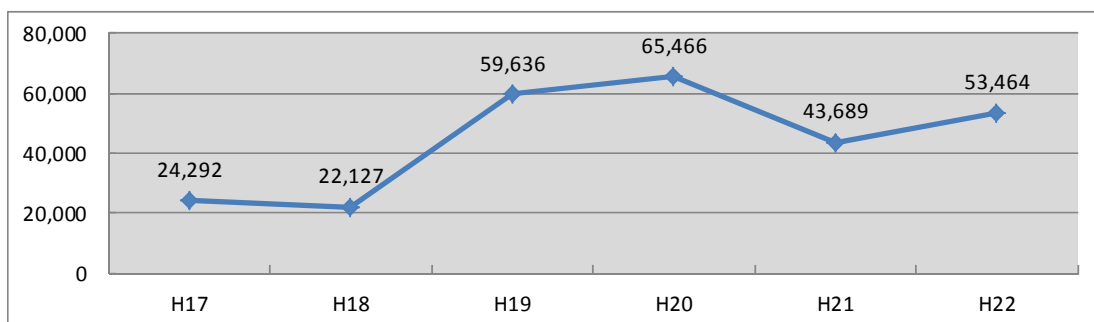
寄附金

〔単位:千円〕



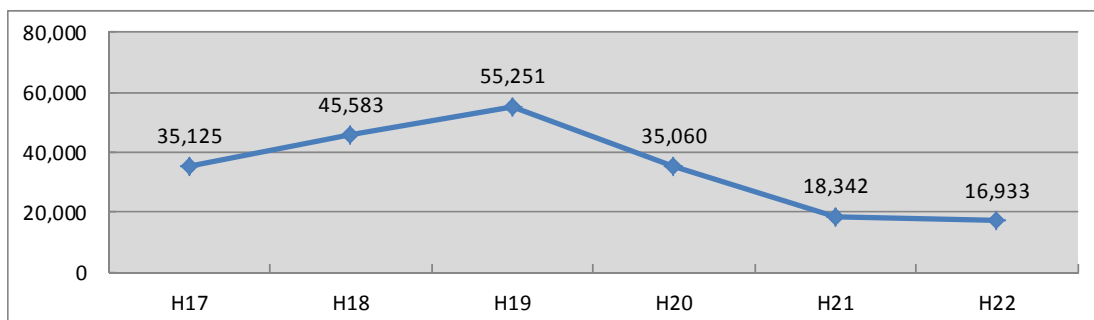
受託事業等

〔単位:千円〕



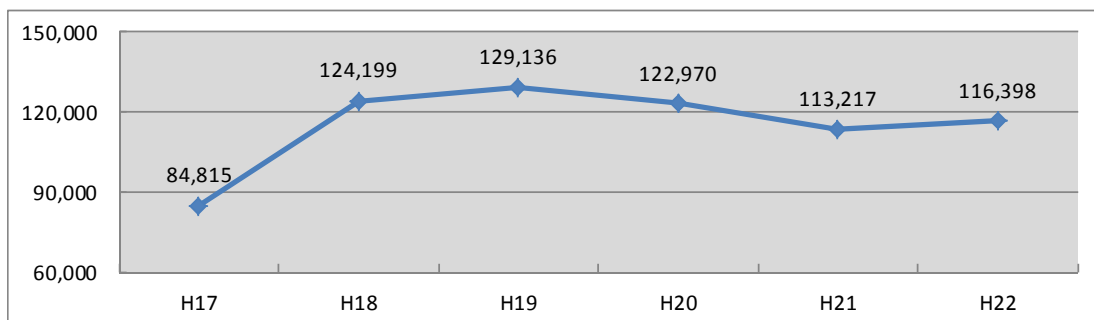
補助金（教育改革（GP））

〔単位:千円〕



科学研究費補助金（直接・間接）

〔単位:千円〕



財務データの指標分析

国立大学法人会計基準では、授業料を財源として固定資産を購入した場合、その額を資産見返運営費交付金等という負債科目に振替え、収益として上げられないこととなっています。このような事例のように国立大学会計基準には通常の企業会計にはない特殊な会計処理を行う場合があります、それにより特に運営費交付金比率や自己収入比率に関しては経年比較が難しいものとなっています。

また、第1期中期目標期間の最終年度ということでそれまでの目的積立金をすべて取り崩した平成21年度と比べると、平成22年度は予算規模が大きく縮小しており、そのことが多くの指標で影響を与えています。

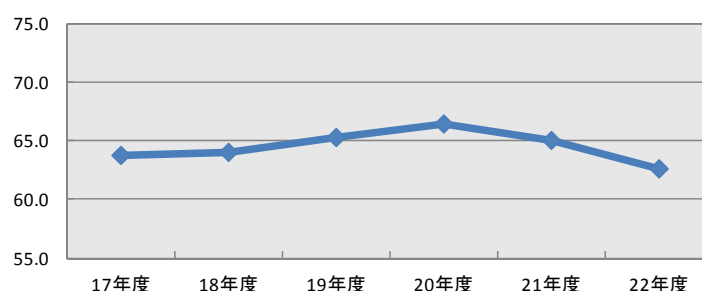
【健全性】 視点:継続安定的に教育研究を提供するために一定の財務の健全性が確保されているか。

運営費交付金比率・・・経常収益に占める運営費交付金の割合を示します。

$$\text{運営費交付金比率} = \text{運営費交付金収益} \div \text{経常収益}$$

単位: 百万円・%

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
運営費交付金収益	6,296	6,339	6,452	6,431	6,383	5,852
経常収益	9,890	9,910	9,896	9,679	9,822	9,354
運営費交付金比率	63.7	64.0	65.2	66.4	65.0	62.6



業務達成基準の適用により、350百万円を運営費交付金負債のまま繰り越したことで、運営費交付金収益が大幅に減少しています。

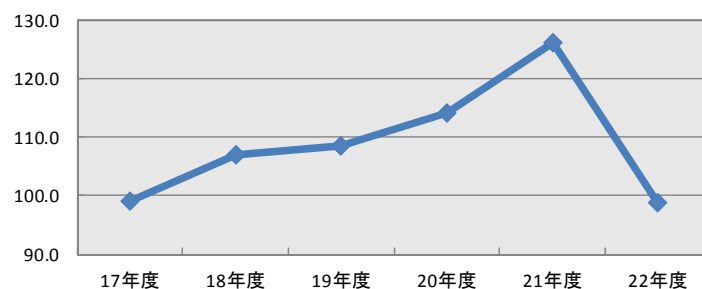
流動比率・・・1年以内に支払うべき負債に対して1年以内に支払う資産をどの程度確保しているかを示します。

$$\text{流動比率} = \text{流動資産} \div \text{流動負債}$$

単位: 百万円・%

《流動比率》

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
流動資産	2,241	2,310	3,260	2,619	2,540	1,814
流動負債	2,264	2,160	3,005	2,296	2,014	1,834
流動比率	99.0	106.9	108.5	114.1	126.1	98.9



第1期中期目標期間終了時に行った積立金の処分に係る国庫納付(672百万円)などにより、流動資産が大きく減少しています。

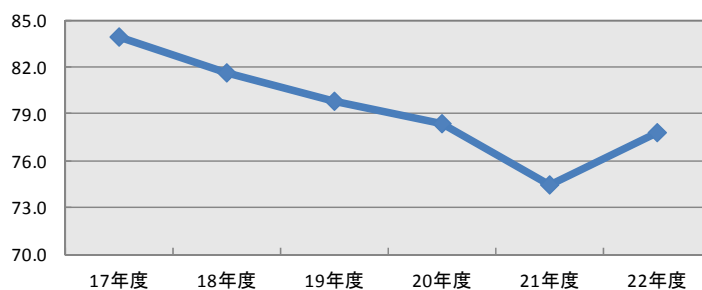
【効率性】 視点:経営が効率的に行われているか。

人件費比率・・・業務費に対して人件費が占める割合です。低いほど少ない人件費をもって業務を遂行していると考えられます。

$$\text{人件費比率} = \text{人件費} \div \text{業務費}$$

単位:百万円・%

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
人件費	7,815	7,614	7,497	7,314	7,205	6,963
業務費	9,317	9,334	9,395	9,331	9,681	8,954
人件費比率	83.9	81.6	79.8	78.4	74.4	77.8



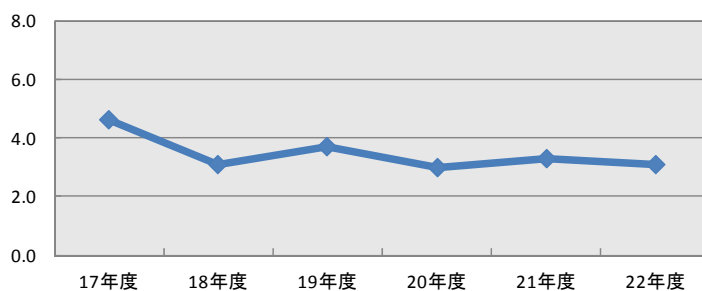
目的積立金を取り崩したことなどにより業務費が拡大した前年度と比べると比率は増加していますが、額は減少しており、また、平成20年度以前と比べると比率も右肩下がりとなっています。

一般管理費比率・・・業務費に対する一般管理費の割合です。低いほど管理運営の効率化・合理化が図られていると考えられます。

$$\text{一般管理費比率} = \text{一般管理費} \div \text{業務費}$$

単位:百万円・%

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
一般管理費	424	293	344	279	318	276
業務費	9,317	9,334	9,395	9,331	9,681	8,954
一般管理費比率	4.6	3.1	3.7	3.0	3.3	3.1



ほぼ横ばいとなっています。

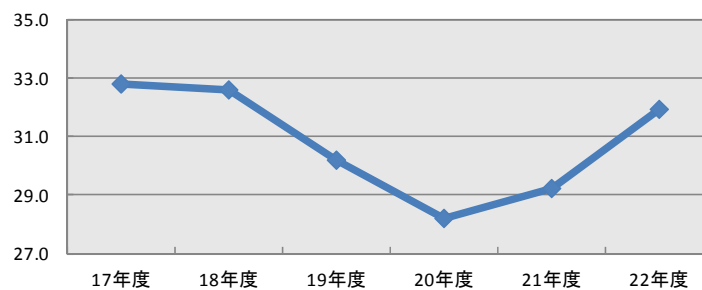
【発展性】 視点:外部資金や収益性の拡大、内部留保、知的財産の増加等がなされているか。

自己収入比率・・・大学の業務活動に関して、どの程度自己収入に依存しているかを示す指標です。

$$\text{自己収入比率} = \text{自己収入収益} \div \text{経常収益}$$

単位: 百万円・%

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
自己収入	3,240	3,230	2,992	2,733	2,870	2,982
経常収益	9,890	9,910	9,896	9,679	9,822	9,354
自己収入比率	32.8	32.6	30.2	28.2	29.2	31.9



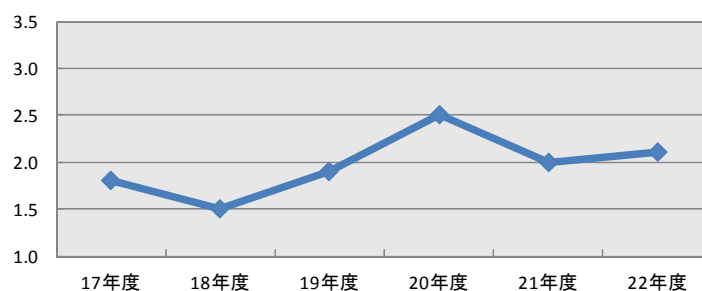
業務達成基準の適用による運営費交付金収益(経常収益)の減少(531百万円)や、授業料での資産購入の減少による授業料収益(自己収入)の増加(115百万円)などにより自己収入比率が増加しています。

外部資金比率・・・大学の業務活動に関して、どの程度外部資金に依存しているかを示す指標です。

$$\text{外部資金比率} = (\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益}) \div \text{経常収益}$$

単位: 百万円・%

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
外部資金	176	153	184	245	193	201
経常収益等	9,890	9,910	9,896	9,679	9,822	9,354
外部資金比率	1.8	1.5	1.9	2.5	2.0	2.1



前年度比8百万円の増となっています。

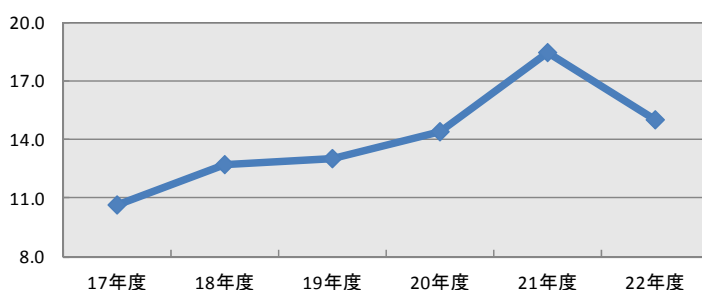
【活動性】 視点:教育研究が適性な水準でなされているか。

教育経費比率・・・経常費用に対して教育経費が占める割合です。高い程教育活動が活発だと考えられます。

$$\text{教育経費比率} = \text{教育経費} \div \text{経常費用}$$

単位: 百万円・%

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
教育経費	1,033	1,220	1,264	1,389	1,844	1,386
経常費用	9,749	9,636	9,747	9,619	10,002	9,233
教育経費比率	10.6	12.7	13.0	14.4	18.4	15.0



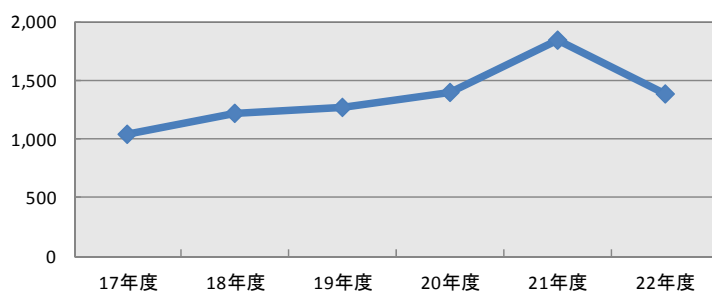
目的積立金を取り崩した平成21年度と比べると大きく減少していますが、平成20年度以前と比べると右肩上がりとなっています。

学生一人当たり教育経費・・・学生一人当たりの教育経費を示します。この数値が大きいほど、学生一人当たりにかけられた教育経費が高いことを示します(学生数は、学部、大学院の区別をしていない数値です)。

$$\text{学生一人当たり教育経費} = \text{教育経費} \div \text{総学生数(附属学校を除く・現員数)}$$

単位: 千円・人

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
教育経費	1,033,497	1,220,050	1,263,917	1,388,819	1,843,993	1,386,234
総学生数	4,964	4,948	4,924	4,843	4,765	4,715
学生一人当たり教育経費	208.2	246.6	256.7	286.8	387.0	294.0



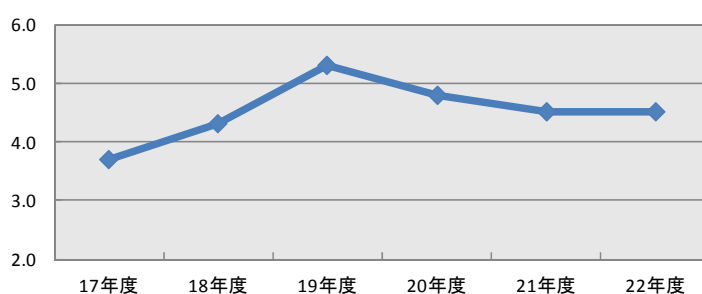
教育経費の減少に伴って、減少しています。

研究経費比率・・・経常費用に対して研究経費が占める割合です。高い程研究活動が活発だと考えられます。

$$\text{研究経費比率} = \text{研究経費} \div \text{経常費用}$$

単位: 百万円・%

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
研究経費(受託・科研含)	364	420	527	464	450	424
経常費用等(科研含)	9,834	9,756	9,854	9,719	10,096	9,327
研究経費比率	3.7	4.3	5.3	4.8	4.5	4.5



※ 科研費のH22分 → 直接分: 94百万円

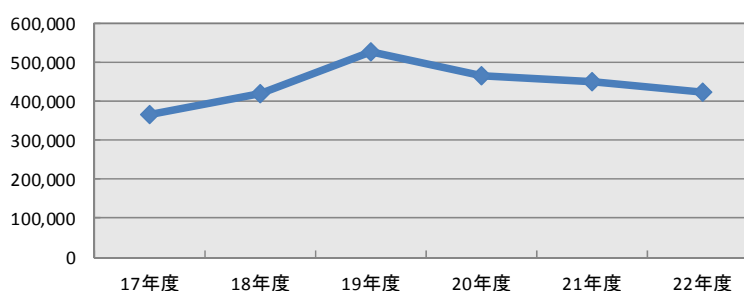
目的積立金を取り崩した前年度と比べると減少していますが、比率は前年度水準を維持しています。

常勤教員一人当たり研究経費・・・常勤教員一人当たりの研究活動(外部資金による研究活動を含む。)を経費面で示す指標。この数値が大きいほど、研究活動で使われる経費が大きい(財務的に研究活動が盛ん)と判断できます。

$$\text{常勤教員一人当たり研究経費} = \text{研究経費} \div \text{常勤教員数(附属学校を除く)}$$

単位: 千円・人

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
研究経費(受託・科研含)	364,032	420,346	526,491	463,838	449,516	423,902
常勤教員数	298	290	287	278	274	270
研究経費比率	1,221.6	1,449.5	1,834.5	1,668.5	1,640.6	1,570.0



研究経費の減に伴って、減少しています。

主な財務指標について、他大学との比較を掲載します。

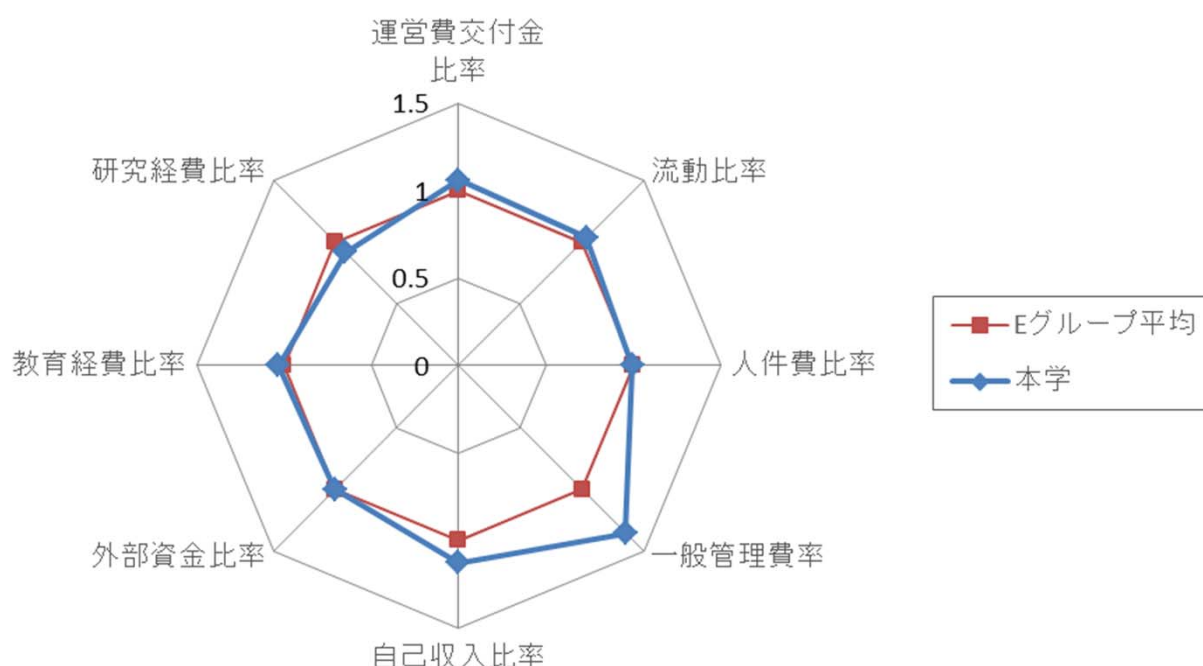
根拠数値及び計算式は、文部科学省が作成した財務諸表データ集を使用しています。なお、本学はその資料上Eグループ(教育系学部のみで構成される国立大学法人)に属し、該当大学は以下のとおりです。

北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学

	本学	Eグループ平均	Eグループ内での順位	全国平均
【健全性】	運営費交付金比率 (低い方が望ましい)	62.6 (65.0)	3 (5)	36.8 (39.1)
	流動比率 (高い方が望ましい)	98.9 (126.2)	4 (3)	97.5 (102.9)
【効率性】	人件費比率 (低い方が望ましい)	77.8 (74.4)	5 (5)	53.2 (53.6)
	一般管理費率 (低い方が望ましい)	3.1 (3.3)	1 (2)	3.2 (3.7)
【発展性】	自己収入比率 (高い方が望ましい)	31.9 (29.3)	3 (4)	47.3 (44.9)
	外部資金比率 (高い方が望ましい)	2.1 (2.0)	5 (5)	9.0 (8.9)
【活動性】	教育経費比率 (高い方が望ましい)	15.0 (18.4)	5 (4)	5.5 (6.2)
	研究経費比率 (高い方が望ましい)	3.3 (3.4)	6 (6)	9.1 (9.1)

※括弧は平成21年度の数字

※青字は前年度に比べて、改善しているもの。赤字は前年度に比べて悪化しているもの。



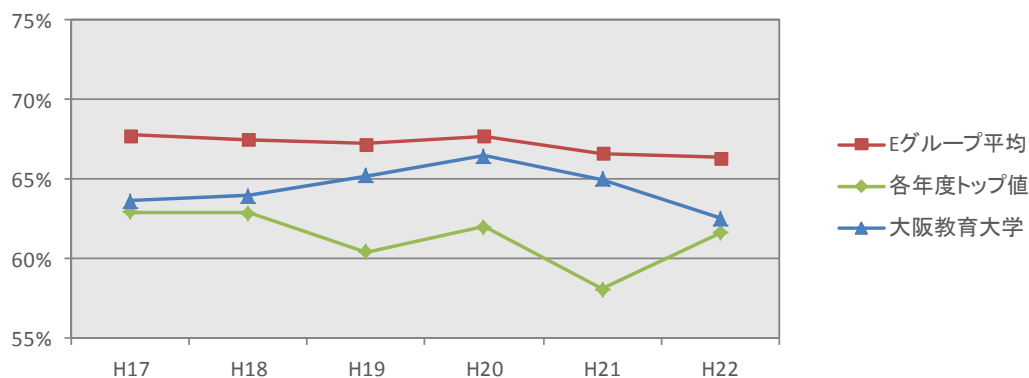
【健全性】 視点:継続安定的に教育研究を提供するために一定の財務の健全性が確保されているか。

運営費交付金比率

算式	指標の意味	評
運営費交付金収益／経常収益	経常収益に占める運営費交付金収益の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	Eグループ平均	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
H17	63.7%	67.8%	62.9%	69.2%	66.2%	74.5%	64.3%	72.7%	75.2%	72.0%	79.1%	63.6%
H18	64.0%	67.5%	64.9%	69.4%	64.2%	72.0%	65.2%	73.0%	75.2%	71.6%	77.7%	62.9%
H19	65.2%	67.2%	65.1%	69.4%	65.2%	72.0%	63.0%	70.6%	74.6%	71.0%	77.6%	60.4%
H20	66.5%	67.7%	66.8%	70.3%	64.8%	73.6%	63.8%	72.8%	72.5%	69.1%	75.7%	62.0%
H21	65.0%	66.6%	64.1%	68.9%	64.3%	73.8%	64.6%	73.1%	71.0%	69.4%	74.9%	58.1%
H22	62.6%	66.4%	65.4%	69.8%	63.2%	73.4%	62.1%	72.4%	70.8%	69.2%	76.0%	61.6%

※赤字は各年度のトップ値

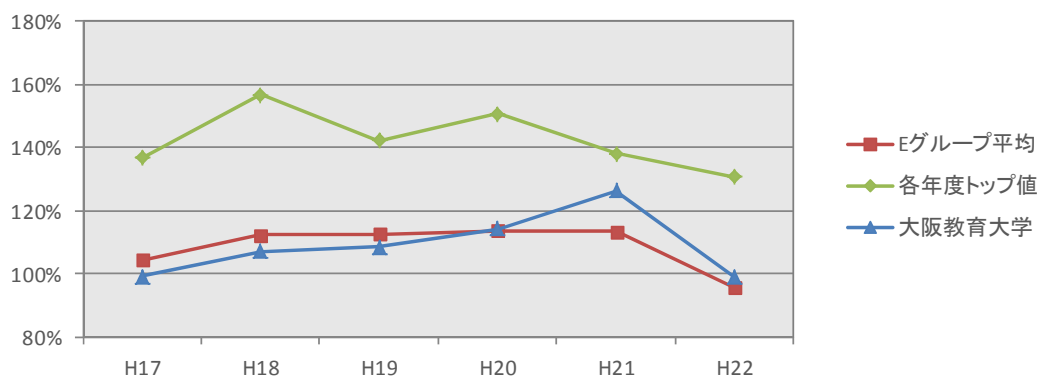


流動比率

算式	指標の意味	評
流動資産／流動負債	債務等の支払い能力	高い方が望ましい

	大阪教育	Eグループ平均	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
H17	99.0%	104.4%	97.6%	89.3%	111.1%	136.5%	98.6%	105.1%	126.3%	103.1%	121.4%	76.2%
H18	106.9%	112.1%	102.5%	96.0%	106.2%	147.3%	114.1%	113.8%	156.5%	114.6%	128.9%	95.1%
H19	108.5%	112.5%	113.2%	102.1%	102.1%	142.1%	128.6%	108.5%	136.0%	108.6%	126.2%	103.0%
H20	114.0%	113.6%	110.6%	100.2%	113.4%	139.2%	108.1%	116.7%	150.6%	111.5%	117.1%	95.4%
H21	126.2%	113.4%	137.9%	98.0%	114.5%	126.8%	95.6%	108.6%	108.5%	103.0%	111.3%	102.8%
H22	98.9%	95.5%	102.5%	82.3%	100.1%	88.0%	98.9%	64.8%	97.3%	84.2%	130.7%	87.5%

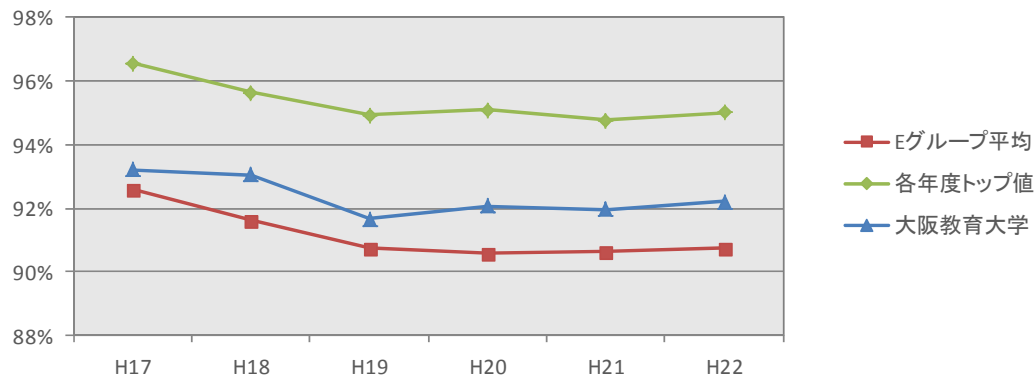
※赤字は各年度のトップ値



自己資本比率

算式		指標の意味										評	
自己資本(純資産)／総資産		資本の財源を示す										高い方が望ましい	
	大阪教育	Eグループ平均	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	
H17	93.2%	92.6%	88.6%	91.0%	96.6%	85.5%	92.2%	94.1%	81.1%	88.9%	83.0%	91.1%	
H18	93.1%	91.6%	87.4%	89.7%	95.6%	83.1%	91.6%	92.2%	79.6%	88.1%	83.1%	89.3%	
H19	91.7%	90.8%	86.5%	90.0%	94.9%	83.4%	91.0%	90.9%	78.0%	87.1%	81.9%	88.0%	
H20	92.1%	90.6%	84.9%	88.7%	95.1%	82.0%	90.1%	92.7%	78.4%	85.8%	82.2%	87.7%	
H21	92.0%	90.6%	87.0%	88.5%	94.8%	81.6%	90.1%	92.0%	76.4%	88.8%	80.6%	88.5%	
H22	92.2%	90.7%	86.2%	89.4%	95.0%	80.6%	89.1%	92.8%	75.9%	88.1%	82.9%	89.1%	

※赤字は各年度のトップ値

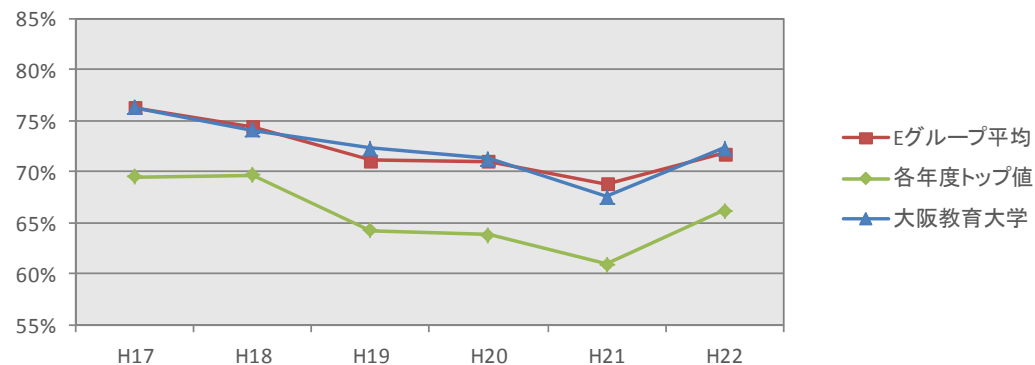


【効率性】 視点:経営が効率的に行われているか。

人件費比率(退職手当除く)

算式			指標の意味							評		
人件費(退職手当除く)／業務費			業務費に占める人件費の割合							低い方が望ましい		
	大阪教育	Eグループ平均	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
H17	76.3%	76.3%	77.7%	77.4%	78.2%	73.7%	77.8%	78.1%	69.5%	73.6%	75.1%	74.9%
H18	74.1%	74.4%	74.3%	75.7%	75.3%	69.7%	75.8%	76.6%	70.5%	73.2%	76.9%	73.9%
H19	72.3%	71.1%	71.4%	74.6%	70.0%	64.2%	73.8%	71.7%	66.2%	72.0%	71.4%	73.6%
H20	71.3%	71.0%	69.5%	72.9%	73.3%	63.8%	73.0%	73.4%	65.4%	67.3%	73.6%	72.6%
H21	67.5%	68.8%	69.1%	69.9%	71.3%	66.4%	71.8%	71.3%	61.0%	67.5%	69.0%	66.7%
H22	72.3%	71.8%	70.2%	73.8%	71.8%	69.9%	72.9%	74.3%	66.2%	71.0%	73.3%	73.5%

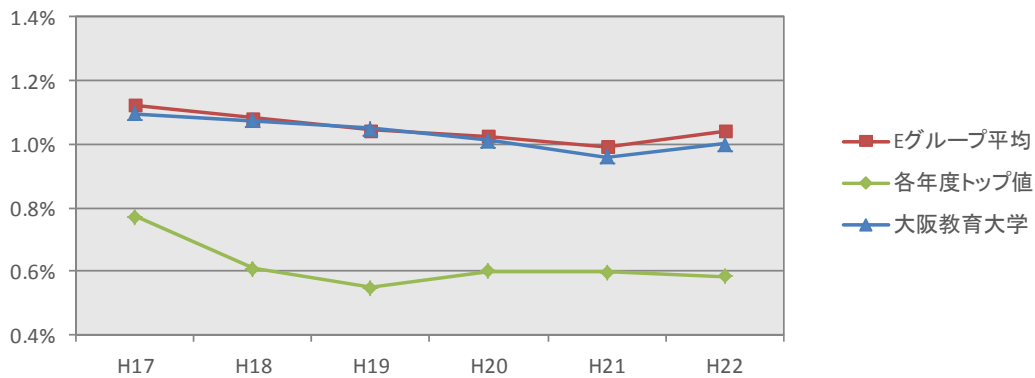
※赤字は各年度のトップ値



役員人件費比率(退職手当除く)

算式				指標の意味						評		
役員人件費(退職手当除く)／業務費				業務費に占める役員人件費の割合						低い方が望ましい		
	大阪教育	Eグループ平均	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
H17	1.10%	1.12%	0.91%	2.02%	0.77%	1.32%	0.92%	1.47%	1.17%	1.50%	1.21%	1.17%
H18	1.08%	1.08%	0.88%	1.58%	0.61%	1.19%	0.99%	1.44%	1.32%	1.54%	1.48%	1.17%
H19	1.05%	1.04%	0.79%	1.90%	0.55%	1.14%	1.01%	1.32%	1.19%	1.43%	1.38%	1.21%
H20	1.01%	1.03%	0.73%	1.63%	0.60%	1.15%	0.96%	1.37%	1.21%	1.36%	1.43%	1.16%
H21	0.96%	0.99%	0.74%	1.58%	0.60%	1.18%	0.98%	1.23%	1.09%	1.35%	1.34%	1.05%
H22	1.00%	1.04%	0.75%	1.69%	0.58%	1.24%	1.00%	1.35%	1.26%	1.47%	1.43%	1.14%

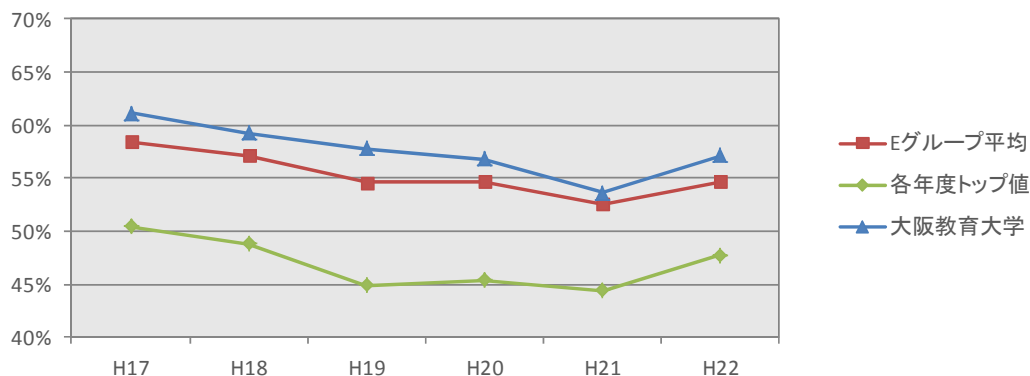
※赤字は各年度のトップ値



教員人件費比率(附属含む)(退職手当除く)

算式				指標の意味						評		
教員人件費(退職手当除く)／業務費				業務費に占める教員人件費の割合						低い方が望ましい		
	大阪教育	Eグループ平均	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
H17	61.1%	58.4%	59.9%	58.0%	61.5%	51.3%	60.3%	61.0%	50.4%	55.7%	55.2%	55.7%
H18	59.3%	57.1%	57.4%	56.6%	58.9%	48.8%	59.5%	60.5%	51.2%	55.2%	56.1%	55.2%
H19	57.7%	54.6%	55.4%	55.8%	54.6%	44.9%	58.1%	56.6%	48.4%	54.1%	52.1%	55.1%
H20	56.8%	54.6%	54.3%	55.1%	57.3%	45.4%	57.5%	58.3%	47.6%	50.8%	52.7%	54.7%
H21	53.6%	52.6%	53.1%	52.1%	55.3%	46.8%	56.1%	56.4%	44.4%	51.0%	49.0%	50.7%
H22	57.1%	54.7%	53.7%	54.7%	55.6%	49.9%	56.9%	58.9%	47.7%	53.6%	51.7%	55.3%

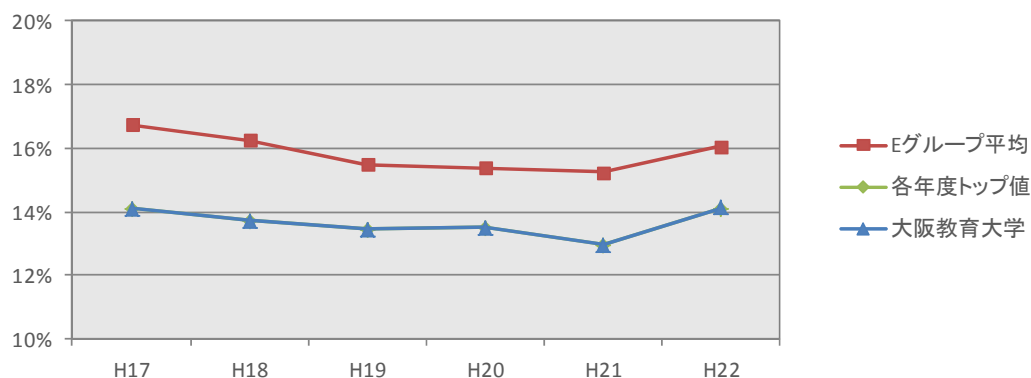
※赤字は各年度のトップ値



職員人件費比率(退職手当除く)

算式		指標の意味									評	
職員人件費(退職手当除く)／業務費		業務費に占める職員人件費の割合									低い方が望ましい	
	大阪教育	Eグループ平均	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
H17	14.1%	16.7%	16.9%	17.4%	16.0%	21.0%	16.6%	15.6%	17.9%	16.4%	18.7%	18.0%
H18	13.7%	16.2%	16.0%	17.5%	15.8%	19.7%	15.3%	14.6%	17.9%	16.5%	19.4%	17.5%
H19	13.5%	15.5%	15.2%	16.9%	14.9%	18.2%	14.7%	13.7%	16.6%	16.4%	17.9%	17.3%
H20	13.5%	15.4%	14.5%	16.2%	15.5%	17.3%	14.6%	13.8%	16.6%	15.1%	19.4%	16.8%
H21	12.9%	15.2%	15.3%	16.2%	15.5%	18.4%	14.7%	13.7%	15.5%	15.2%	18.6%	15.0%
H22	14.1%	16.0%	15.8%	17.4%	15.7%	18.8%	15.0%	14.1%	17.1%	16.0%	20.2%	17.0%

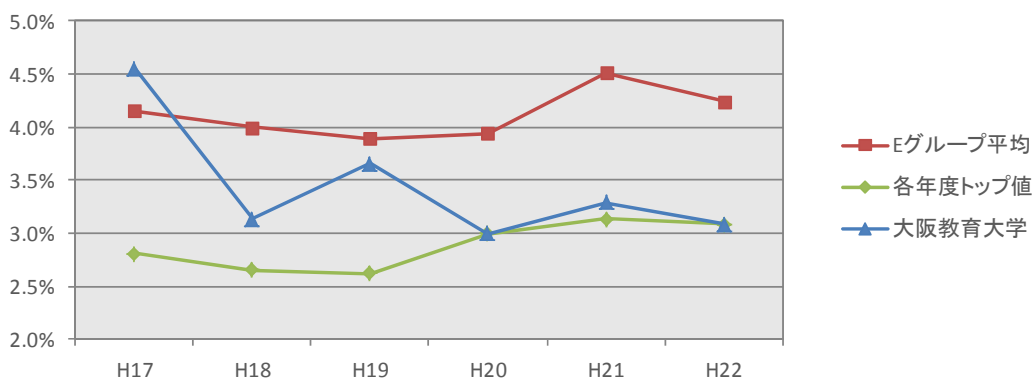
※赤字は各年度のトップ値



一般管理費比率

算式		指標の意味									評	
一般管理費／業務費		業務費に対する一般管理費の割合									低い方が望ましい	
	大阪教育	Eグループ平均	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
H17	4.55%	4.15%	4.73%	4.47%	2.81%	6.25%	3.14%	2.98%	5.72%	4.32%	4.73%	4.27%
H18	3.13%	4.00%	4.11%	4.41%	3.24%	4.91%	3.40%	2.65%	6.23%	5.01%	5.31%	4.75%
H19	3.66%	3.89%	3.64%	4.41%	3.33%	4.82%	3.74%	2.62%	5.79%	3.74%	4.36%	4.67%
H20	2.99%	3.94%	3.31%	4.20%	3.61%	5.76%	3.53%	3.05%	6.26%	3.93%	4.85%	4.80%
H21	3.29%	4.51%	3.13%	5.58%	3.97%	5.64%	4.72%	5.04%	7.92%	3.85%	4.19%	5.73%
H22	3.08%	4.24%	3.71%	4.57%	3.49%	5.70%	3.70%	3.46%	7.99%	4.10%	4.55%	5.91%

※赤字は各年度のトップ値



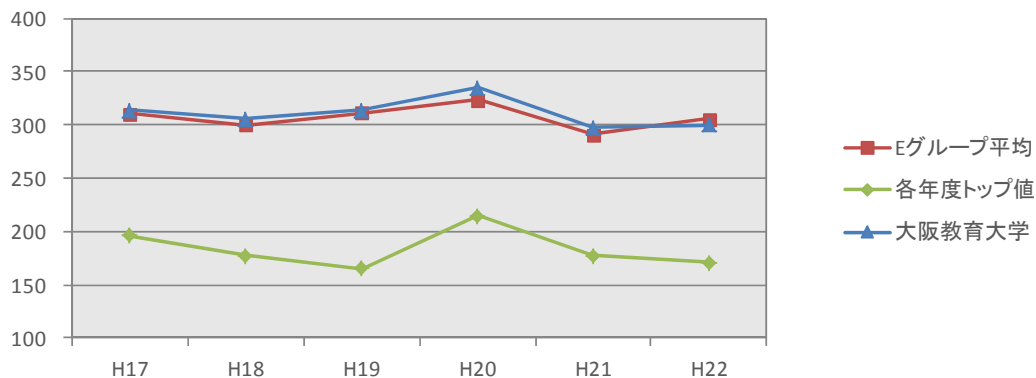
教職員一人当たり光熱水費

算式	指標の意味	評
光熱水費／教職員数	教職員1人当たりの光熱水費	低い方が望ましい

(単位:千円)

	大阪教育	Eグループ平均	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
H17	314	311	371	378	304	338	296	325	247	334	196	279
H18	306	300	369	401	288	327	266	295	227	338	177	280
H19	313	311	397	419	304	341	283	290	235	354	165	284
H20	335	324	381	429	330	355	293	299	258	343	215	281
H21	297	291	348	371	279	343	272	286	241	347	177	247
H22	300	306	409	347	319	304	260	309	258	335	170	264

※赤字は各年度のトップ値



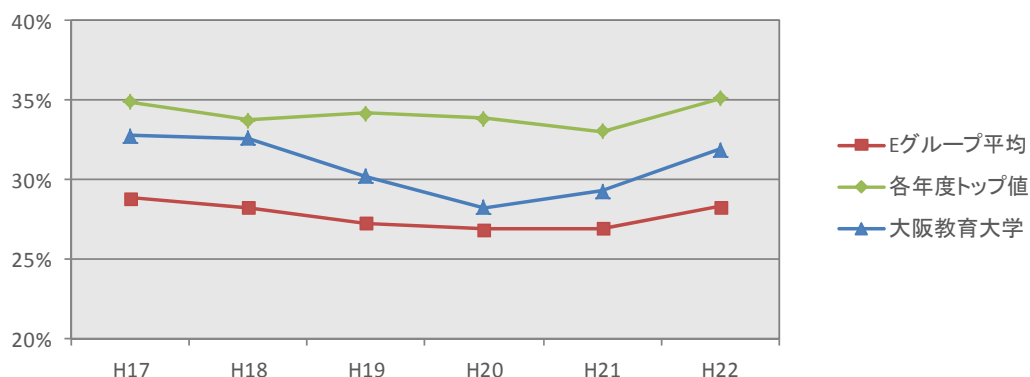
【発展性】 視点:外部資金や収益性の拡大、内部留保、知的財産の増加等がなされているか。

自己収入比率

算式	指標の意味	評
自己収入／経常収益	経常収益に占める自己収入の割合を示している。	高い方が望ましい

	大阪教育	Eグループ平均	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
H17	32.8%	28.9%	34.9%	27.5%	30.5%	20.9%	33.1%	22.1%	21.6%	23.5%	16.4%	34.2%
H18	32.6%	28.2%	32.0%	27.3%	29.6%	20.9%	32.3%	21.5%	22.2%	23.9%	16.2%	33.8%
H19	30.2%	27.3%	31.6%	26.2%	28.1%	19.1%	31.7%	21.1%	21.7%	24.1%	16.0%	34.2%
H20	28.2%	26.9%	29.1%	25.2%	29.4%	19.8%	31.9%	21.5%	22.0%	23.3%	16.6%	33.9%
H21	29.3%	26.9%	30.0%	23.1%	28.6%	21.5%	32.2%	20.2%	23.0%	22.6%	16.4%	33.0%
H22	31.9%	28.3%	30.4%	25.7%	30.9%	20.0%	32.6%	22.7%	23.2%	25.1%	16.8%	35.1%

※赤字は各年度のトップ値

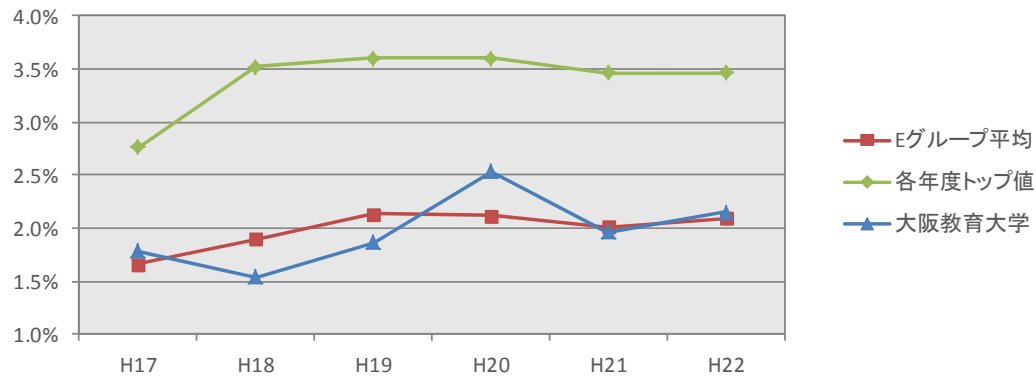


外部資金比率

算式	指標の意味	評
(受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄附金収益等)／経常収益	経常収益に占める外部資金の割合	高い方が望ましい

	大阪教育	Eグループ平均	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
H17	1.78%	1.66%	0.94%	1.79%	2.35%	2.25%	0.96%	2.49%	1.15%	0.83%	2.76%	1.04%
H18	1.54%	1.90%	0.88%	1.72%	3.52%	2.32%	0.87%	2.85%	0.99%	1.13%	3.46%	1.21%
H19	1.86%	2.13%	1.17%	2.22%	3.60%	2.34%	0.88%	2.70%	1.47%	0.84%	3.56%	2.13%
H20	2.53%	2.12%	1.56%	1.95%	3.05%	2.30%	1.00%	2.61%	1.41%	1.07%	3.60%	1.64%
H21	1.96%	2.01%	1.28%	2.90%	2.90%	1.89%	1.14%	2.32%	1.61%	1.53%	3.46%	1.40%
H22	2.15%	2.09%	1.12%	1.92%	3.06%	3.05%	1.71%	2.72%	1.28%	1.11%	3.46%	1.18%

※赤字は各年度のトップ値



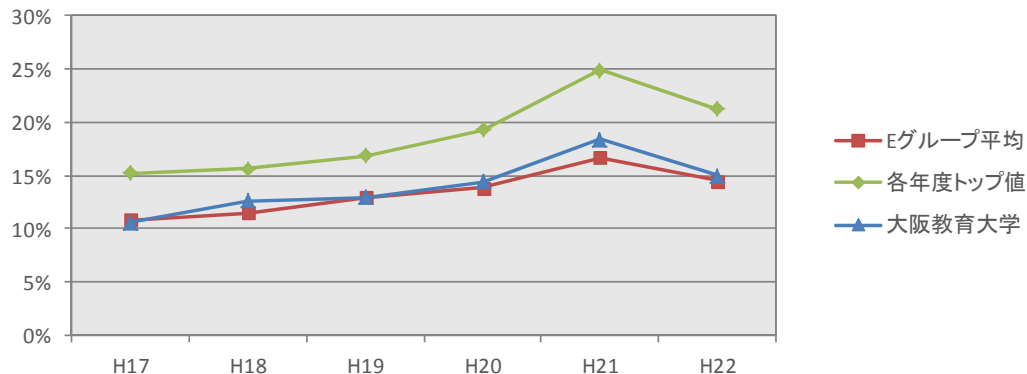
【活動性】 視点:教育研究が適性な水準でなされているか。

教育経費比率

算式	指標の意味	評
教育経費(寄附金及び補助金含む。)／経常費用	経常費用に占める教育経費の割合を示している。	高い方が望ましい

	大阪教育	Eグループ平均	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
H17	10.6%	10.9%	9.0%	8.7%	9.7%	12.8%	12.8%	13.6%	15.3%	9.9%	9.6%	10.7%
H18	12.7%	11.5%	10.5%	9.8%	9.9%	15.6%	11.5%	12.3%	15.1%	11.0%	10.4%	10.5%
H19	13.0%	13.0%	12.3%	11.8%	10.7%	16.9%	14.5%	13.8%	16.8%	13.1%	10.1%	14.1%
H20	14.4%	13.9%	14.2%	11.3%	11.2%	16.6%	15.2%	12.6%	19.3%	14.5%	12.3%	13.6%
H21	18.4%	16.7%	15.6%	14.4%	12.9%	19.2%	15.3%	17.1%	24.9%	17.9%	12.9%	20.0%
H22	15.0%	14.5%	17.1%	11.3%	12.8%	15.9%	13.0%	15.1%	21.2%	13.0%	10.5%	13.7%

※赤字は各年度のトップ値

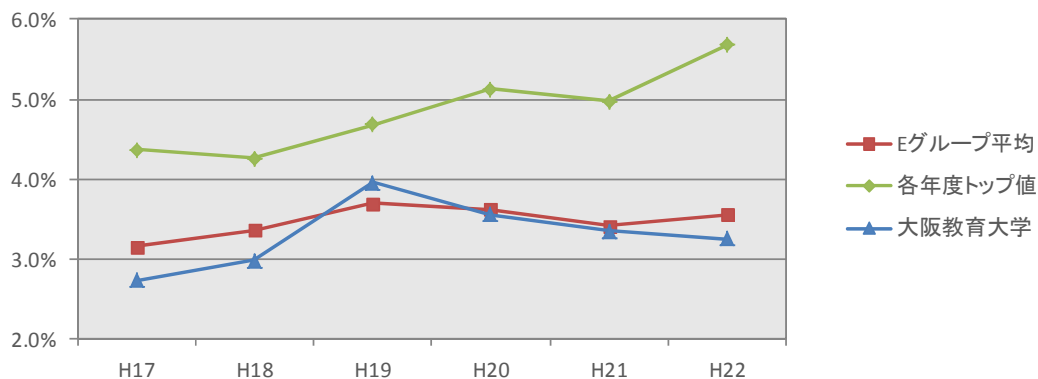


研究経費比率

算式	指標の意味	評
研究経費／経常費用	経常費用に占める研究経費の割合を示している。	高い方が望ましい

	大阪教育	Eグループ平均	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
H17	2.73%	3.16%	3.61%	4.37%	3.65%	2.79%	2.37%	1.42%	4.07%	3.62%	3.92%	2.38%
H18	2.98%	3.36%	3.96%	3.52%	4.26%	2.58%	1.93%	3.00%	4.08%	3.89%	3.73%	2.38%
H19	3.96%	3.70%	3.95%	3.85%	4.40%	3.02%	1.97%	3.93%	4.39%	4.68%	3.88%	2.30%
H20	3.55%	3.61%	3.84%	3.07%	4.63%	2.76%	2.03%	3.98%	4.85%	5.12%	3.51%	1.98%
H21	3.35%	3.41%	3.84%	3.65%	4.97%	2.53%	2.09%	2.91%	3.31%	3.91%	3.46%	1.92%
H22	3.25%	3.56%	3.48%	3.38%	5.45%	3.12%	2.08%	2.37%	2.90%	5.68%	4.21%	2.25%

※赤字は各年度のトップ値

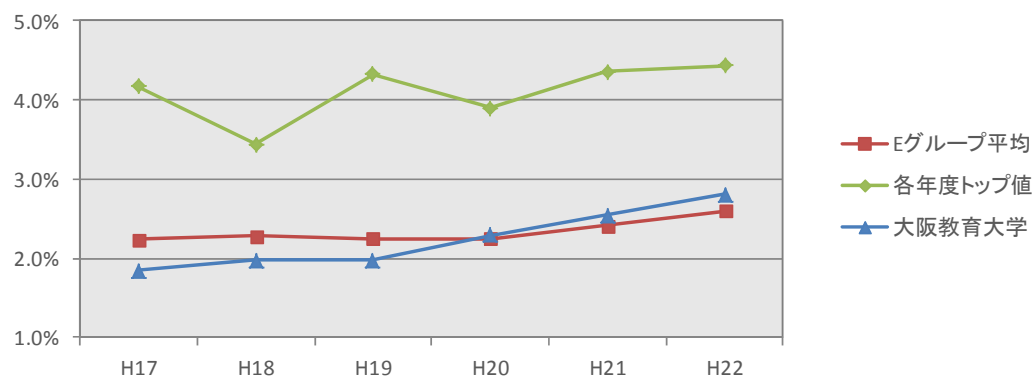


教育研究支援経費比率

算式	指標の意味	評
教育研究支援経費／経常費用	経常費用に占める教育研究支援経費の割合を示している。	高い方が望ましい

	大阪教育	Eグループ平均	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
H17	1.85%	2.23%	2.15%	2.07%	2.19%	4.17%	0.81%	2.42%	2.99%	3.25%	2.75%	1.98%
H18	1.97%	2.29%	2.27%	2.25%	2.35%	3.43%	0.97%	2.45%	3.12%	3.43%	2.64%	1.92%
H19	1.98%	2.24%	2.49%	2.14%	1.72%	4.33%	1.33%	2.19%	2.59%	3.55%	2.57%	1.97%
H20	2.29%	2.25%	1.73%	3.24%	1.79%	3.90%	0.88%	2.27%	2.60%	3.82%	3.05%	2.17%
H21	2.54%	2.41%	1.93%	2.50%	2.23%	4.36%	1.81%	2.12%	2.47%	3.18%	3.27%	1.95%
H22	2.81%	2.59%	1.73%	2.63%	1.90%	4.24%	3.25%	2.42%	3.13%	4.43%	2.37%	2.00%

※赤字は各年度のトップ値



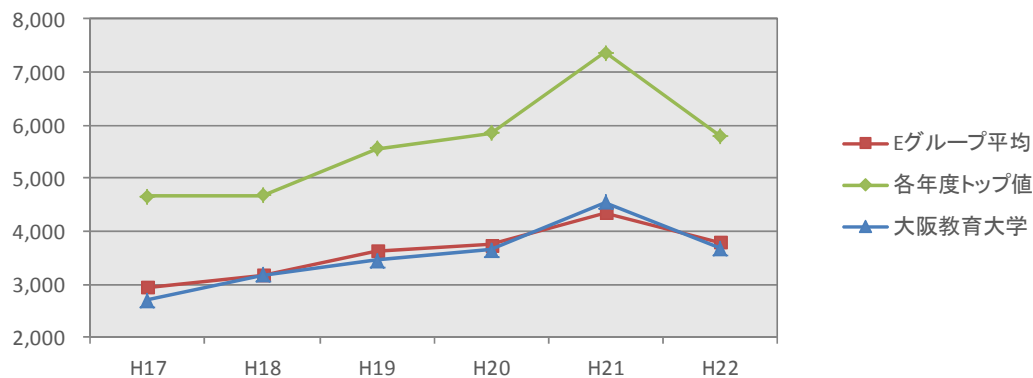
教員一人当たり教育研究活動経費(附属含む)

算式	評
(教育経費＋研究経費＋教育研究支援経費)／教員数	高い方が望ましい

(単位:千円)

	大阪教育	Eグループ平均	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
H17	2,696	2,952	2,639	2,712	2,764	4,001	2,676	3,088	4,653	3,213	2,945	2,799
H18	3,167	3,176	3,097	2,842	3,119	4,534	2,467	3,181	4,677	3,547	2,991	2,743
H19	3,444	3,637	3,570	3,226	3,392	5,561	3,116	3,806	5,181	4,218	3,089	3,340
H20	3,653	3,748	3,739	3,241	3,386	5,164	3,238	3,414	5,846	4,990	3,501	3,215
H21	4,549	4,350	3,936	3,931	3,903	5,491	3,500	4,167	7,370	5,271	3,738	4,546
H22	3,685	3,785	4,090	3,074	3,858	4,396	3,276	3,414	5,803	4,512	3,069	3,102

※赤字は各年度のトップ値



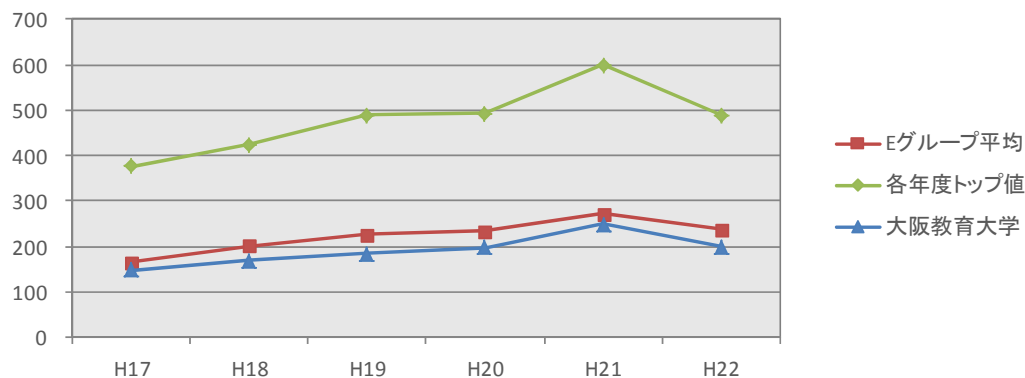
学生一人当たり教育研究活動経費(附属含む)

算式	評
(教育経費＋研究経費＋教育研究支援経費)／学生数	高い方が望ましい

(単位:千円)

	大阪教育	Eグループ平均	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
H17	148	165	139	160	135	318	155	172	378	182	257	130
H18	170	201	192	193	177	424	151	207	408	241	306	146
H19	185	227	215	220	191	488	187	249	450	281	315	177
H20	198	235	229	222	188	468	194	229	493	334	344	174
H21	249	272	241	260	216	480	207	276	600	351	377	257
H22	200	238	250	204	213	416	191	235	489	312	307	174

※赤字は各年度のトップ値



「財務レポート2011」
国立大学法人 大阪教育大学
管理部 財務課

〒582-8582 大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1
TEL: (072) 976-3211(代表)

